

合同教育研究会議（10月14日開催）議事概要

1 開催日時

令和2年10月14日（水）13:00～13:40

2 場所

本部棟3階 特別会議室

3 出席者

鈴木学長、石堂副学長兼高等教育推進センター長、狩野副学長兼研究・地域連携本部長、堀江副学長兼事務局長、猪股教育支援本部長、似鳥学生支援本部長、橋本企画本部長、劉国際教育研究部長、福島看護学部長、高橋社会福祉学部長、
亀田ソフトウェア情報学部長、高嶋総合政策学部長、菊池盛岡短期大学部長、
松田宮古短期大学部長、菅原委員（学外委員：岩手大学名誉教授）、
長谷川委員（学外委員：東北大学未来科学技術共同研究センター長）

（事務局）鈴木事務局次長兼総務室長、関屋教育支援室長、鎌田学生支援室長、
藤澤研究・地域連携室長、藤村企画室長、高橋宮古事務局長、鈴木主幹

4 会議の概要

議事録確認

前回会議9月9日の議事録（議事概要）については、原案のとおり了承された。

審議事項

なし

協議事項

なし

報告事項（口頭報告）

（1）大連交通大学との学生交流に関する覚書の更新について（資料No.1）

猪股本部長から資料に基づき、本学ソフトウェア情報学部と大連交通大学とで締結している学生交流に関する覚書を更新することについて報告があった。

（2）令和2年度寄附講義の受入れについて（資料No.2）

猪股本部長から資料に基づき、東日本旅客鉄道株式会社（以下、「JR 東日本」という。）及び連合岩手から、寄附講義の申し込みがあり、今年度本学4大学部授業として開講することについて報告があった。

鈴木学長から、JR 東日本からの寄附金の使途について質疑があり、これに対し、関屋室長から、JR 東日本の職員が直接講義を行うものではなく、「観光による岩手の地域活性化」というテーマで講義を行うための講師を招へいする経費等に充てられるも

ので、一方、連合いわての寄附は人的資源であり、連合いわて関係の方々から直接講義を行うものとの回答があった。

(3) 令和2年度岩手県立大学の就職内定状況（9月末現在）について（資料No.3）

似鳥本部長から資料に基づき、9月末現在の岩手県立大学の就職内定状況について報告があった。

(4) 北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクトの取組について（資料No.4）

狩野本部長から資料に基づき、本学が岩手県と連携協力協定を締結して取組を進めている「北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクト」に係る受託研究及び受託事業の研究・事業内容について報告があった。

(5) 令和4年度認証評価受審に向けた対応について（資料No.5）

橋本本部長から資料に基づき、令和4年度に受審する必要がある認証評価の準備に着手することについて報告があった

鈴木学長から、学部においては学部自身を認証評価し、出てきた課題は第4期中期目標、中期計画に反映するよう進めてほしいとの発言があり、これに対し、橋本本部長から、認証評価と業務実績に関する県評価委員会評価の2つの外部評価を整理して第4期中期目標、中期計画を調整していきたいとの発言があった。

委員から、今回受審する認証評価で、新型コロナウイルス感染症対応を記述する必要があるのかとの質疑があり、これに対し、橋本本部長から、来年度認証評価を受審する機関に対しては、大学基準協会から新型コロナウイルス感染症対応について記述するよう指示が出ているが、令和4年度受審に関しては、確実なことはまだ言えないとの回答があった。

(6) THE 世界大学ランキング日本版 2021 に係る調査の実施について（資料No.6）

橋本本部長から資料に基づき、「THE 世界大学ランキング日本版 2021」に係る大学情報調査及び学生調査を実施することについて報告があった。

委員から、このアンケートは上位を目指す大学は評価項目を意識しており、大学が上位になると学生たちも自分の大学を高めようとする意識が高まっていくとともに、高校生新聞に載っていることから、中学生、高校生がその大学を目指すという意識も高まると思われるので、戦略的に対応することが大事との発言があった。

鈴木学長から、評価方法の詳細がわからないとの質疑があり、これに対し、藤村室長から、資料の38ページに記載されている項目で構成されているが、どの項目にどのような取組をすれば効果的かは具体的に分析する必要があるとの回答があった。

(7) 令和2年度発行（令和元（平成31）年度実績）版「大学年報」の制作に係る原稿作成の協力について（資料No.7）

橋本本部長から資料に基づき、毎年度作成している「大学年報」の掲載原稿の作成について、協力依頼があった。

鈴木学長から、掲載原稿の作成は、作業が二重にならないよう各学部の年次報告をまとめたものを提出することでよいとの発言があった。

報告事項（資料報告）

- (1) グラナダ大学との国際交流協定の失効について（資料No.8）
- (2) 「2020 いわて高校生小論文コンクール」受賞作品の決定について（資料No.9）
- (3) 令和2年度地域協働研究(追加)の採択課題の決定について（資料No.10）
- (4) 国の修学支援新制度に係る機関要件の更新確認結果について（資料No.11）
- (5) 「令和2年度第1回職員衛生委員会」の結果について（資料No.12）

その他

鈴木学長から、9月の合同教育研究会議で説明したJSTの「共創の場形成支援プログラム」への応募結果は不採択であったとの報告があった。

委員から、北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクトの中でも、「豊富な再生可能エネルギー資源を生かした地域の振興」や「中山間地域における快適な社会の形成」に相当する取組については、東北大学では宮城県内を超えて広域に実施しようと議論を始めており、中山間地域の環境は大きくは変わらないと思うので、県立大学の参考になる取組があれば紹介したいとの発言があった。